

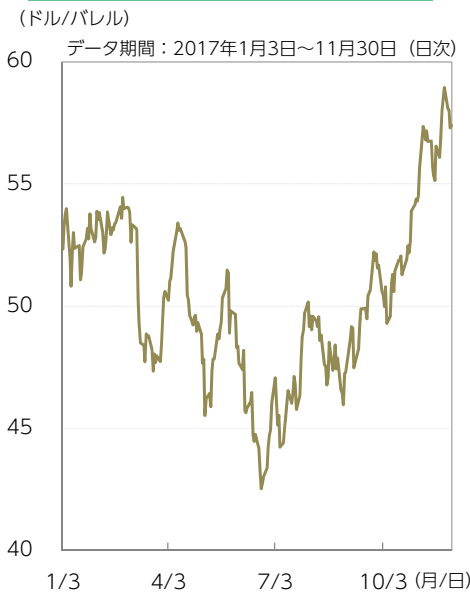
新興国レポート

OPECやロシア等が減産期間延長で合意

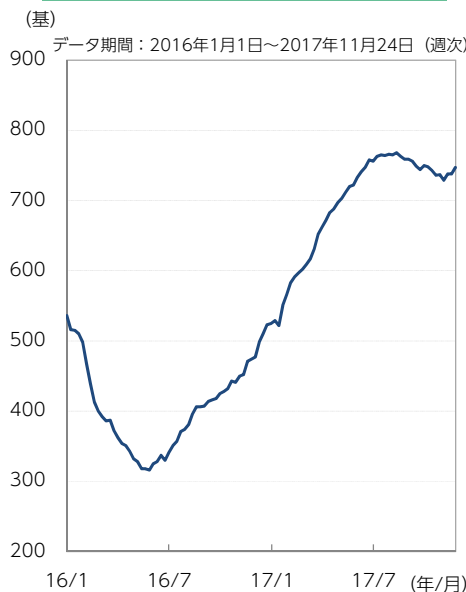
9ヵ月間期間を延長するも減産幅は据置き

- OPEC（石油輸出国機構）と非加盟主要産油国は、協調減産の期間を9ヵ月間延長。ナイジェリアとリビアの生産上限を新たに設定。合意内容はほぼ大方の予想通り。
- 減産幅の拡大等新たな対策が講じられなければ、原油価格の上値は限定的か。
- 2017年11月30日のOPEC総会で、OPEC加盟国とロシア等OPEC非加盟の主要産油国は、2018年3月末に期限が到来することとなっていた協調減産を、2018年12月末まで9ヵ月間延長することを決定しました。2016年11月に合意された協調減産の期間は約2年間の長さ及びます。OPEC加盟国が日量約120万バレル、非加盟国が日量約60万バレル、合計日量約180万バレルの減産規模は据え置かれました。
- 今回の決定では、減産期間の延長に関して、2018年6月に今回の合意の調整が必要かどうかの検証を行うこととされました。また、2016年11月の減産合意の際に国内情勢の混乱による復興資金確保の観点等から生産上限設定が見送られたナイジェリアとリビアについて、2017年の生産量を上限（両国合計で日量280万バレル）とする制限が設けられました。
- 9ヵ月間の減産延長は大方の予想通りであり、またOPECが減産幅の拡大に踏み切らなかったことから、11月30日当日の原油価格（WTI原油先物価格）は前日比で小幅な上昇に留まりました。
- ナイジェリアとリビアへの生産上限設定を含む今回の合意は、原油価格の下支え要因になるものと思われる。しかし、①OPEC総会が終了したことで、今回の合意を見越して先行買いしていた投資家の持ち高調整の動きが活発化する可能性があること、②原油価格が一段と上昇すれば、現在一服している米国リグ（原油掘削装置）の稼働数が増加し、シェールオイルが増産されるものと思われること、③ナイジェリアとリビアの今回の生産上限は、2017年1～10月の月平均生産実績（日量約240万バレル）と比較して両国に増産の余地を与えているとみられること等から判断して、原油価格の上値は限定的なものに留まるものと考えられます。

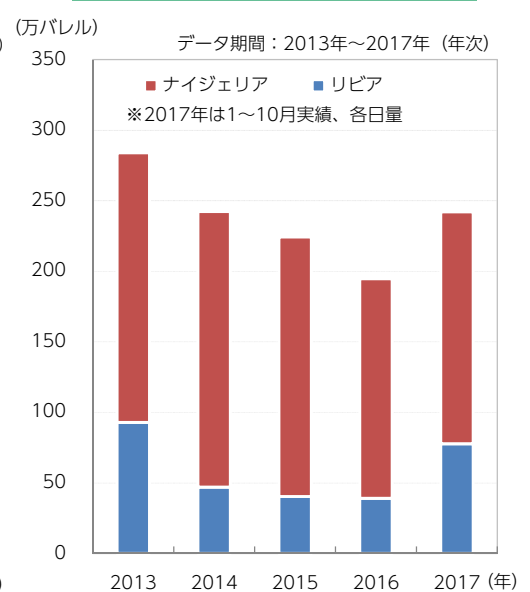
図表1：WTI原油先物価格



図表2：米国リグ稼働数



図表3：原油生産量（日量）



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会